

事業概略書

事業名	障害福祉サービス事業所における生産性向上に関する調査研究
事業目的	<p>○ICT活用による生産性向上のための基礎調査 障害福祉業界における人材不足や過重労働は従来から言われている課題であるが、特に、直接支援以外の生産性向上や業務効率化を図ることは、支援の質の向上に直結することであり、改善が望まれる。各法人の考え方・規模・事業種別等によって異なるが、業界全体を俯瞰的に見た時に、効果・効率的な改善ポイントを探ることが肝要である。</p> <p>かかる観点から、本事業では、障害福祉サービス事業所において発生している様々な業務について、生産性を向上させるため、書類作成等にかかる業務量の実態を明らかにすることを目的とする。</p> <p>○ガイドライン案作成 平成30年度実施の基礎調査と上記をあわせて、事業所の成長ステージ別に必要となるICTによる業務効率化のガイドライン案を作成する。</p>
事業概要	<p>(1)ヒアリング調査 <u>対象事業：事業所数の多い障害福祉事業（4分類7事業）を中心に調査</u> ・事業所数の多い障害福祉事業である①訪問系（居宅：23,074件）、②日中系（移行：3,471件、A型3,776件・B型11,041件、生介7,275件）、③住まい（GH：7,590件）、④児童（放デイ11,301件）を優先的に調査。 ・なお、調査対象先は、上記事業を複数実施している法人を選定することで、昨年度協力頂いた事業所を中心に、一度の調査で複数の障害福祉事業に関する情報収集ができる様に工夫する。(2)検討委員会の設置 ・事業開始時（内示後できる限り早く）、専門家による検討委員会を実施し、背景・目的を共有した上でヒアリング調査でのポイントを整理し反映させる。 ・また、最終まとめ前（2月頃）に、調査結果概要を示しつつ、伝えるべきポイントを絞り込んで、ガイドライン案および最終報告をまとめていく。 ・検討委員：3名</p>
事業実施結果及び効果	<p><u>ICT化が可能な業務×ICTソリューションの組み合わせ提示</u> 現在業務負荷が高く、ICTソリューションで大きく業務効率が向上するポイントを明確にする（申請や監査といった、各自治体の事情等も踏まえる。） また、その効果の大きさについても、できる限りの定量化を図る。</p> <p><u>ガイドラインの作成</u> ※別冊資料参照</p>
事業主体	<p>郵便番号：〒550-0003 所在地：大阪市西区京町堀1-8-31 法人名：株式会社インサイト 電話番号/E-MAIL：06-6449-5115/insight@insweb.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。